

震災での通信集中による輻輳を教訓に開発され、1998年に提供を開始した。被災地とは異なる地域にあるセンターで、電話番号をキーとして連絡事項を音声で登録することにより、輻輳の影響を受けずに安否情報の交換を可能とするものである。

その後インターネットからも情報が登録・確認可能な災害用伝言板(web171)との連携も行われ、音声・文字どちらでもアクセス可能となっている(図表1-5-41)。

またNTTドコモでは携帯電話・スマートフォンから利用できる災害用伝言板を提供している。同様の機能は他の携帯電話事業者も提供し、事業者を問わず相互に利用可能となっており、災害時の連絡手段の確保に寄与している(図表1-5-42)。

一方で、重要通信を優先的に確保するため、災害時優先電話の提供も行っている。このサービスは、法律に基づき、災害対策機関や重要インフラを担う企業に提供されるもので、重要通信の確保に貢献している。

サービスの早期復旧

NTTグループは、通信サービスの早期復旧を目的に、災害対策機器や資機材の配備を全国規模で進めている。停電が発生し、通信ビルの予備電源も利用できない状況になった場合は、移動電源車で電力を確保し、設備被災時にはポータブル衛星装置や移動基地局車で代替通信手段を提供する(図表1-5-43、44)。

さらに、復旧作業を円滑に進めるため、全国から資機材を調達したり、要員を派遣したりする体制を整備している。

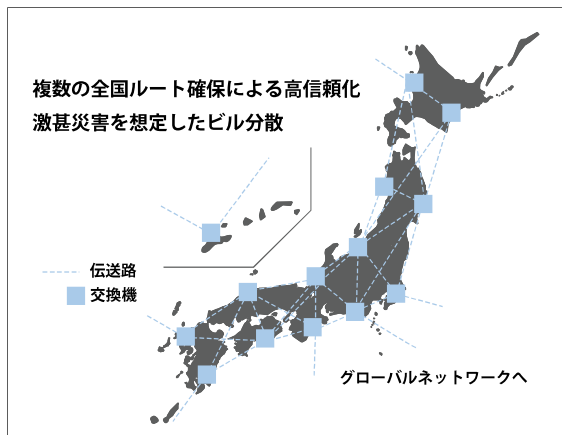
これらの取り組みにより、NTTグループは、災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を確立している。今後も取り組みを強化し、通信インフラを社会の安心・安全の基盤として守り続けていく。

(2) データセンターの災害対策

ICT社会の発展に伴い、データセンターの役割はますます

図表1-5-39 ▶

複数の全国ルート確保による高信頼化、激甚災害を想定したビル分散

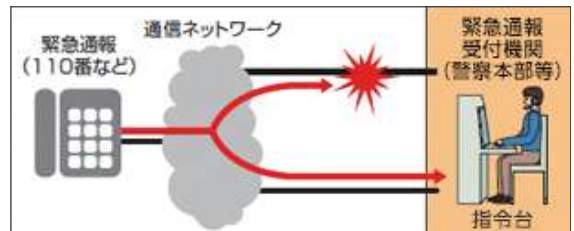


出所：NTT「電気通信の災害・故障対策」(2024年10月)

重要性を増している。企業のデータはデジタル資産として位置付けられ、災害時においてもその保護と運用の継続が求められる。NTTグループは、国内外で展開するデータセンターを通じ、企業の事業継続計画(BCP)を支援する強固なインフラを提供している。

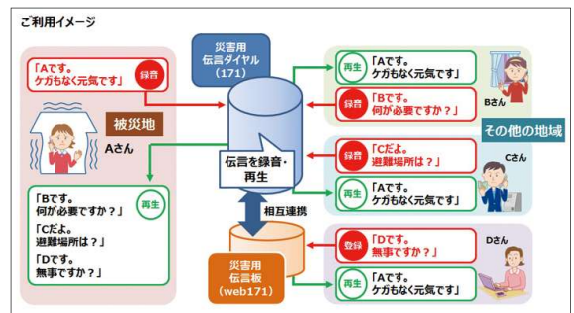
データセンターの災害対策は、NTTグループが長年にわたって取り組んできた通信ビルの災害対策の延長にある。通信ビルについては、過去の災害を教訓に、耐震・耐火・耐水・停電などの対策を強化してきた。震度7クラスの地震でも崩壊・倒壊を回避できる耐震設計であり、日本が経験した最大級の災害にも十分に耐えられるよう、独自の厳しい基準に基づいて建設されている。火災に対しても、建物を不燃化・耐火構造化しており、機械室には防火シャッターや防火扉を設置し、貫通孔の耐火塞ぎを実施している。さらに、通信ケーブルの難燃化などの対策も実施している。津波や洪水等に対しても、通信ビルへの浸水を防ぐため、立地条件に合わせて、ビルの扉を水防扉へ取り換え、窓等の開口部を閉鎖、津波の水圧に耐えられるよう壁をコンク

図表1-5-40 ▶110・119・118番 緊急通話の複数ルート



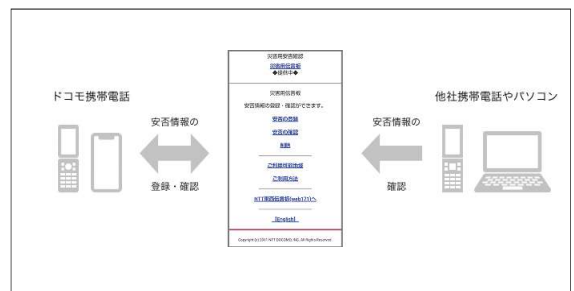
出所：NTT「重要通信の確保」

図表1-5-41 ▶災害用伝言ダイヤル(171)・災害用伝言板(web171)



出所：NTT東日本「災害用伝言ダイヤル(171)概要とご提供のしくみ」

図表1-5-42 ▶携帯電話・スマートフォン向け災害用伝言板



出所：NTTドコモ「災害用伝言板」